

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に対する協力
局名	人材開発統括官

I. 能力開発基本調査に対する協力

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 調査票の記入

① 手続の概要

調査対象企業及び事業所に対して郵送した調査票を記入。

記入後、企業調査は郵送又はオンラインで返送し、事業所調査は調査員の訪問又はオンラインで返送する。

② 電子化の状況

オンライン回答率は下表のとおり。

	調査対象数 (上段：企業調査 下段：事業所調査)	回答数		
			紙調査票での回答 (回答数に対する割合)	オンライン回答 (回答数に対する割合)
平成 27 年度調査	7,200	3,889	2,774 (71.3%)	1,115 (28.7%)
	7,041	4,944	3,058 (61.9%)	1,886 (38.1%)
平成 28 年度調査	7,343	4,309	3,009 (69.8%)	1,300 (30.2%)
	7,177	5,087	3,164 (62.2%)	1,923 (37.8%)
平成 29 年度調査	7,345	4,177	2,922 (70.0%)	1,255 (30.0%)
	7,176	4,615	3,002 (65.0%)	1,613 (35.0%)

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

(1) 調査票の記入

(削減方策)

調査票や調査用発送封筒等の調査資材にオンライン回答が可能である旨の表示や、調査協力の際にオンライン回答が可能である旨を周知する等の工夫によって、回答数に対するオンライン回答率を以下のとおり引き上げることを目標とすることにより、企業調査にあつては調査票の封入及び発送に係る作業時間を、事業所調査にあつては調査員への対応時間を削減する。この削減方策による削減効果は7%の見通しである。

- ・ 企業調査 33%（令和元年度調査）

- ・ 事業所調査 42% (令和元年度調査)

3 コスト計測

1. 選定理由

(1) 調査票の記入

コスト削減対象が当該手続のみであるため。

2. コスト計測の方法及び時期

(1) コスト計測の方法

企業調査において、回答時間及び封入及び発送に掛かる時間は事業者に対するヒアリングを行って算出。事業所調査において、回答時間は事業者に対するヒアリングを行い、調査員への対応時間は調査員に対するヒアリングを行って算出。

(2) コスト計測の対象

企業調査については、回答時間、封入及び発送に掛かる時間、及びオンライン回答率。

事業所調査については、回答時間、調査員への対応時間、及びオンライン回答率。

(3) コスト計測の時期

平成 30 年度については、12 月に実施済み。令和元年度以降についても、調査終了後の 12 月に実施予定。

(4) コスト計測の結果

企業調査：1 企業平均約 13.5 分

(回答時間を 10 分、封入及び発送に掛かる時間を 5 分と計測した結果、総作業時間は

$$4,177 (\text{企業}) \times 0.30 (\text{オンライン回答割合}) \times 10 (\text{分}) + 4,177 (\text{企業}) \times 0.70 (\text{紙回答割合}) \times 15 (\text{分}) = 940 \text{ 時間 (56,390 分)}$$

$$1 \text{ 企業平均時間は } 56,390 (\text{分}) \div 4,177 (\text{企業}) = 13.5 (\text{分/企業})$$

事業所調査：1 企業平均約 34.5 分

(回答時間を 15 分、調査員への対応時間を 30 分と計測した結果、総作業時間は

$$4,615 (\text{事業所}) \times 0.35 (\text{オンライン回答割合}) \times 15 (\text{分}) + 4,615 (\text{事業所}) \times 0.65 (\text{紙回答割合}) \times 45 (\text{分}) = 2,654 \text{ 時間 (159,218 分)}$$

$$1 \text{ 事業所平均時間は } 159,218 (\text{分}) \div 4,615 (\text{事業所}) = 34.5 (\text{分/事業所})$$